

卒業証書授与式

精華町立精華中学校



**翔け！
未来の夢へ**



一目でわかる審議結果

2・3月会議

◎賛否が分かれた議案

〔○賛成・●反対・△退席・－欠席〕

会議月	種別	議案名	掲載ページ	討論		結果	精華未来					共産党			爽風会		せい風会		無党派				
				賛成	反対		奥野	塩井	森田	森元	岡本	植山	松田	佐々木	坪井	竹川	山下	岡田	大野	山本	青木	内海	村田
3月	意見書	大阪・関西万博の開催は中止し能登半島地震被害対策の早期復旧を求める	－			否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●		
	予算	一般会計（歳入歳出162億6600万円）	4	✓	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		後期高齢者医療特別会計（歳入歳出7億4593万円）	5		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		介護保険事業特別会計（歳入歳出28億6272万円）	5		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		国民健康保険病院事業特別会計（収益的収入2944万円 収益的支出3907万円）	5		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業（収益的収入12億3431万円 収益的支出12億3431万円）	5		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例改正	水道事業給水（水道料金の引き上げなど）	6		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護保険（保険料率の算定基準等を変更する）	6		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

◎全員賛成で可決した議案

会議月	種別	議案名	掲載ページ
2月	人事	副町長の選任を求める（岩橋威夫さん）	－
	補正予算	5年度一般会計＜第8号＞（1億2271万円 増額）	－
3月	意見書	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める	9
		認知症との共生社会の実現を求める	9
		私学助成の充実強化等に関する	9
		政治資金規正法に基づく制度の厳格化を求める	9
		有機フッ素化合物（PFAS）の汚染原因解明と対策を求める	9
		緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める	9
	陳情	町発注工事の早期着工及び早期完了の要望	7
	人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求める（長沢秀光さん）	－
	補正予算	5年度一般会計＜第9号＞（3億6985万円 増額）	－
	予算	国民健康保険事業特別会計（歳入歳出 32億546万円）	5
3月	条例改正	公共下水道事業特別会計（収益的収入19億322万円 収益的支出19億322万円）	－
		監査委員（条文の条ずれを変更する）	－
		会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する及び企業職員の給与の種類及び基準に関する（勤勉手当を支給するため）	－
		重度心身障害者の医療費の助成に関する	6
		指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める（サービス事業の運営基準等の見直し）	－
		病院事業の設置に関する（条文の条ずれを変更する）	－
		特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する	6
		都市公園及び精華町移動円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める	－
		町立体育館・コミュニティセンターの設置及び管理に関する（スポーツ交流広場を廃止する）	－
		消防団員等公務災害補償（非常勤消防団員の損害補償基礎額を増額する）	－
		火災予防（消防用設備等の設置及び維持の技術基準を整備する）	－
		消防手数料（特定屋外タンク貯蔵所設置の許可申請の手数料を増額する）	－
		水道事業に係る布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する（機能強化のため水道技術管理者の資格を改正する）	－
税条例（能登半島地震の特例措置）	－		
条例制定	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する	7	
	議会議員の請負の状況の公表に関する	－	
取得	ごみ収集車	－	

令和6年度 主な新規事業

一般会計予算 163億円

1. 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

- ①北ルート・東畑地域の
デマンド交通の導入
- ②町営住宅（出森・佃団地）建替
に係る解体工事の設計



デマンドバス イメージ

2. 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

- ①乳幼児（1カ月児）健康診査委託及び健康診査費用の助成
- ②歯周病検診
20歳から70歳までを対象に定期的な歯科検診
- ③防災保健センター整備
健康づくりの拠点となる、健康総合拠点の新築工事
- ④児童手当の拡充
対象年齢を18歳まで引上げ、所得制限の撤廃
- ⑤障害者の医療費助成拡充
新たに精神障害保健福祉手帳所持者の一部に拡大
- ⑥河川の水位計及び監視カメラ・雨量計測システムの設備



3. 未来をひらく教育と文化のまちづくり

- ①屋内運動場空調設備調査・基本計画策定
- ②学校現場へ医療的ケア看護師を配置
- ③小中学校給食費の完全無償化



生まれ変わる未使用の4階

4. 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり

- ①庁舎4階利活用整備

一般会計 6年度 予算

庁舎4階 リニューアル

問 国の人材育成計画が改定された。
答 社会情勢の変化に合わせて改定する。

庁舎4階一部の住民利用はどうか

答 公用と公共使用を明確に分ける。

デマンド交通の運賃設定は

問 デマンド交通の運賃設定は。
答 300円程度を想定している。

たらい回しはしない

問 福祉分野の重層的支援体制のポイントは。
答 断らない包括的な相談支援体制をつくる。

集会所地震対策

問 集会所の耐震化と長寿命化の内容は。
答 旧耐震は6棟あり建て替える。新耐震対応済みは屋根・外壁防水化などを施工する。

災害時の対応

問 能登半島地震では生活用水が不足した。
答 本町は飲料水を24時間分ストックしている。

自衛隊の対応

問 自衛隊の事故発生時の対応は協議済みか。
答 協議はまだだが、自衛隊の指示の下、消防活動をする。

公共交通の在り方は

問 地域公共交通計画づくりのねらいは。
答 クラスタ間・市町をまたぐ鉄道・バス路線のあり方を、府も交えて協議する。

狛田駅西広場

問 狛田駅西広場の内容は。
答 位置も内容も、これから検討する。

むくのきセンターの空調設置

問 むくのきセンターのアリーナも猛暑で、空調設置の見直しは。
答 利用者からも意見があり、学校体育館空調設置とあわせて検討する。

華工房は老朽化

問 華工房は、雨漏りしている現状だ。農業の6次産業化との関係でどうする。
答 必要な施設であり、事業計画も考える。

町内の斎場建設は

問 相楽広域で確認されている斎場が、遅々として進まない。
答 6年度に自治体間で議論する予定である。

いけたに保育所の展望は

問 いけたに保育所は、老朽化し、定員割れ状況だ。将来の展望は。
答 子どもの入所予測を見直すとともに、あり方を研究する。

中学校部活動の地域移行

問 中学校クラブ活動の地域移行での町独自支援の内容は。
答 参加者個人の負担を軽減すること。

不登校児の別室登校

問 不登校児の別室登校の存在が知らされていないのはなぜか。
答 担任の判断で知らせている。

学校給食無償化は

問 学校給食無償化は全員か。
答 国立・私立通学者と、不登校者は対象外である。

給食は地元野菜で

問 学校給食への地元産野菜の調達率を上げるべきだ。
答 現在4軒の農家からで、調達率は十数%にとどまっており、十分とは考えていない。

学校給食のアレルギー対応

問 学校給食のアレルギー対応が、鶏卵除去だけだ。広げられないか。
答 まずは無償化して適用外は精査したい。

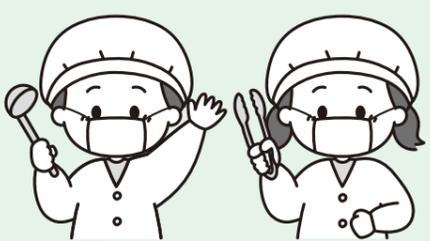
反対討論

●①農業施策の弱さ②住民負担増③大型開発の推進姿勢④弾薬庫推進と住民守る姿勢の弱さ⑤公平・公正でない姿勢があり反対する。

賛成討論

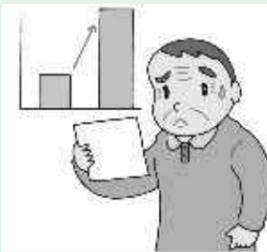
○学校給食完全無償化や子育て・教育施策の拡充、防災保健センターの着工や防災受援施設の事業化など、未来に挑む予算である。

○妊娠・出産から子育てまでの支援充実を求めてきた立場で、児童手当拡充や小中学校給食無償化などの子ども優先予算を評価する。
【賛成多数可決】



特別会計 後期高齢者医療

高齢者の負担が大きい
問 保険料が値上げされ、高齢者の負担が大きいの。公的負担を増やせないか。
答 高齢者医療費と現役世代の保険料負担も増加。国の制度で困難である。
《反対討論あり》
【賛成多数可決】



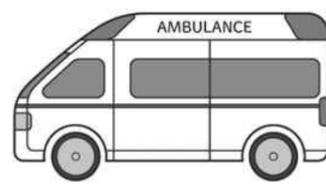
特別会計 国民健康保険事業

人間ドック対象病院の拡充
問 人間ドックを実施する病院を広げられないか。
答 今年度は無理だが、今後、近隣の医療機関も考える。
問 基金余剰金の還元をすべきでは。
答 医療の必要



特別会計 国民健康保険病院事業

精華病院への救急搬送は、全体の約1%ほどしかないが、救急告示病院として、町立病院の役割はどう考えているのか。
答 近隣病院との連携で1次救急から2次救急初期までに対応しており、役割は果たしている。
《反対討論あり》
【賛成多数可決】



精華町国保病院

特別会計 介護保険事業

地域密着型施設はできるのか
問 今年度断念した地域密着型施設は再チャレンジするの。
答 令和6年度から3年間の計画で施設整備を行うが、6年度をめどはない。
問 国が5%負担する調整交付金の%は。
答 5%の場合1万3000円である。
《反対討論あり》
【賛成多数可決】

特別会計 水道事業

木津川市に府営水道の融通を
問 木津川市に融通している府営水道受水量の恒久化を。
答 暫定的な融通で、恒久化は困難である。
問 府営水道建設負担金の内訳は。
答 府の5年ごとの見直しの際



条例改正 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償

【概要】
農業委員会委員等の報酬の額を改める

【概要】
農業者の報酬が年間通じての業務を担っているため、農地利用状況調査、農地パトロール、現地確認及び農家相談を重点的に行つてどのようなのか。

【答】
農地と農業者とのマッチングによる遊休



農地の解消や担い手の確保、新規就農希望者との相談業務など、今後一層注力して取り組む。

【全員賛成可決】

条例改正 重度心身障害者の医療費の助成

【概要】
重度の精神障害者の医療費助成を新たに対象とする

【問】
精神障害者保健福祉手帳2級に該当し、かつ身体障害者手帳3級を持つている方は対象か。

【答】
対象になる。

【問】
1級から2級に等級変更になつた方は有効期限に制限があるのか。



【概要】
重度の精神障害者の医療費助成を新たに対象とする

【答】
次の判定までの2年間は、制度を利用しての。

【全員賛成可決】

条例改正 水道事業給水

【概要】
健全かつ持続可能な経営を確保するため料金を引き上げる

【問】
総合計画の人口増加による収入増は。

【答】
年間有収水量が増加するので、料金収入も増加すると予測している。

【問】
水道も物価スライド式の料金体系にできないのか。

【答】
水道料金は、議決が必要である。上下水道事業審議会での料金改定の答申で、今後5年ごとに見直しする。

【問】
企業による地下水利用を規制すれば水道利用の促進にならないか。

【答】
他の市町の取り組みについて情報収集を行っている。

【反対討論あり】

【賛成多数可決】

条例改正 介護保険

【概要】
令和6年4月から3年間保険料基準額を据え置き、一部保険料の算定基準等を変更する

【問】
準備基金のうち、約1億3000万円程度を繰り入れることで基準月額5950円を維持するが、まだ1億4000万円残る。それを、9期の介護保険計画期間に残す必要性は。

【答】
介護保険事業を安定的に、運営していくために、一定金額の基金は必要と考えている。《反対討論あり》

【賛成多数可決】

◆修正動議
基準月額を5700円に引き下げる。

【賛成少数否決】



条例制定 土砂等による土地の埋立て等の規制

【概要】
府条例の規制対象外3000㎡未満の土地の埋立て等を規制する

【問】
南福地域の盛土は500㎡未満であるが適用されるのか。

【答】
適用になる。

【問】
運搬業者の「必要な配慮」とは。

【答】
交通安全の配慮と土質の性状、品質の配慮などで運用、確認のルールを定める。



【問】
条例違反の立証事務の手続は。

【答】
条例違反項目の定義貸しの禁止などを適用し、指導や、立入検査をする。

【全員賛成可決】

陳情 町発注工事の早期着工及び早期完了の要望

【要望要旨】
菅井・植田地域の堀池川改修工事の早期着工・完了を求める

【参考人(要望者)に対する質疑】
3年間延びた原因は。

【答】
令和5年からの出発が遅れている。

【行政に対する質疑】
堀池川の工事の早期着工、完成を求められているが。



【答】
事業費を把握した上で、6月の要望に向けて府と調整を進めている。

【全員賛成採択】

お知らせ

■次回、令和6年度定例会6月会議は、令和6年6月3日(月)からはじまります。

6月会議に、陳情書の提出をされる方は5月22日(水)午後5時までに、請願書の提出をされる方は5月24日(金)午後5時までに、精華町議会事務局(町役場6階)へ提出してください。



あなたも議会を傍聴しませんか。インターネット中継もご覧ください。

◆日程については議会事務局へお問い合わせください。TEL:95-1908 FAX:95-3972 E-mail:gikai@town.seika.lg.jp

議会だより・会議録が「精華町議会」ホームページより検索できます。
<http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/>

●目の不自由な方のため、朗読ボランティア「ひびき」の皆さんが本誌を朗読したテープを、精華町社会福祉協議会事務局 (TEL.94-4573) と町立図書館で貸し出しています。

国への意見書の提出 (要約)



「食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書」

「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動をさらに推進させるための取り組み強化を求める。

「認知症との共生社会の実現を求める意見書」

すべての人の尊厳が守られ、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現に向け、省庁横断での取組の推進、施策展開の財政措置、社会参画の体制整備とそれらの相談体制の拡充、成年後見制度や身元保証等の改善、小規模多機能型居宅介護サービス事業の体制の整備など実施を国に強く要望する。

「私学助成の充実強化等に関する意見書」

公教育の一翼を担う私立中学・高等学校教育の重要性に鑑み、政府の進める教育改革に的確に対応し、特色ある質の高い教育を提供できるよう、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立する財政基盤の安定のため、私学助成の係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図られるよう強く要望する。

「政治資金規正法に基づく制度の厳格化を求める意見書」

政治資金規正法の目的・基本理念に立ち返り、国民の疑念を払拭し、信頼回復に向けて真相の究明を行うとともに、民主政治の健全な発達に寄与することができるよう、徹底した議論を行い、政治資金規正法に基づく制度の厳格化と透明化に向けた改正や運用の明確化を図られるよう強く求める。

「有機フッ素化合物（P F A S）の汚染原因解明と対策を求める意見書」

国際的にも製造・使用が禁止されている有機フッ素化合物の存在や目標値を超える測定結果が、全国的に明らかとなり、世界保健機構の傘下団体は、発がん性のある物質に指定した。人体に有害な物質であり、人的被害の予防の観点からも、現在の暫定目標値ではなく、法的な規制と原因解明及び対策を政府に求める。

「緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書」

緊急防災・減災事業債は、地方自治体にとって極めて重要な財源であることから令和7年度までの時限措置とされている緊急防災・減災事業債は、令和8年度以降も継続するとともに、対象事業の拡大、財源措置の強化、制度の拡充し図り安定的な運用を図るため恒久的な制度とすることを求める。

6年度一般会計予算

税金の使い方に意見

予算決算常任委員会は6日間にわたり慎重に審議しました。町民の皆様の声や議会での議論を踏まえて、14項目の意見を町長へ提出しました。(要約)

■複雑・多様化する行政課題に対応できる本町に合った人材の育成・確保を計画的に進めること。

■庁舎4階は、広い範囲で活用できるよう検討すること。

■能登半島地震を教訓に、備蓄品の見直しと自助としての備蓄品の準備を啓発、周知を行い災害に備えること。

■更新時期を超過している消防車両が複数台あるので、緊急車両を優先し、緊急時に支障がでないよう早急に計画的な更新を進めること。

■民生児童委員は、担い手不足や高齢となっている。業務の重要性や業務量に対して活動実態に合った町独自の支援に取り組むこと。

■町立老人いこいの家は、使用されていない。地域住民との意向調査などを実施し廃止も選択肢の一つとして活用方法を検討すること。

■重層的支援体制は、関係機関などと連携し、誰も取り残さないよう、将来的にはワンストップで対応が可能となるよう取り組むこと。

■不登校には様々な原因があり、別室登校者へ十分配慮し、学校と指導方法などを協議のうえ、支援を進めること。また、保護者が学校や担任に相談しやすい環境を整えること。

■斎場建設は、相楽7町村時代の覚書が存在するので、早急に協議を進めること。

■農業の6次産業化の特産品開発拠点として「華工房」の今後のあり方を検討すること。



雨漏りしている華工房

■学校給食は、食育の観点からも地場産野菜の使用率を向上させるため、地産地消の推進、農家の経営安定化を進めること。

■新たにデマンド交通を導入するにあたり、くるりんバスと併用することで、利便性や運賃など住民が利用しやすいよう配慮すること。

■むくのきセンターの避難所としての機能拡充と夏場の使用を勘案し、アリーナにも空調設備を早期に設置すること。

■中学校文化部活動の地域移行に向けた実証事業は、成果と課題を検証し、運動部活動の実証においても、生徒中心に考え、令和8年度の本格実施に向けて取り組むこと。



会派代表質問

町長のビジョンを問う

※会派代表質問は、新年度を前にして、今後1年間のまちづくりに対する町長の施政方針や、主な施策などを問うものです。

ページ	質問事項	質問議員
11	公約実現に向けて	精華未来 奥野 弘佳
12	弾薬庫建設から住民を守る責務は	日本共産党 竹川 増晴
13	学研狛田西地区事業化促進は	爽風会 岡田 三郎
14	人口3万9000人実現見込みは	せい風会 青木 敏

※掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

精華未来

▶ 会派代表質問

Q 公約実現に向けて

A 信義を貫き、実現に努める



防災保健センター完成想定図



おくの ひろよし 奥野弘佳議員

Q 祝園分屯地に対する町長の考えは。

A 基地の安全の確保を、国に強く求めるとともに、まちづくりの協力をより一層得られるよう、働きかける。

Q 北部拠点の狛田駅に、暫定広場整備が早急に必要と考える。

A 学研狛田東地区の開発に応じた広場整備を進める予定で、令和6年度の予算に、概略設計や測量調査の経費を計上した。関係機関と立地企業との綿密な調整をさらに進める。

Q 防災保健センターが果たす有事の役割は。

A 保健医療の本部拠点と位置づけ、災害時の保健・医療支援の活動拠点として、保健医療チームや他自治体からの保健師や栄養士の派遣の受入れ、調整、保健衛生用資器材などの調達、備蓄管理を行う。

Q 消防指令センターの共同運用のメリットは。

A 災害地点の確定、出動指令の迅速化、住民サービスの向上、消防体制の充実・強化につながる。また、通報者、共同指令センター員、管轄消防本部による三者同時通話を可能にする新システムを構築し、消火力強化に努める。

Q 給食の完全無償化の財源確保をどのようにしたのか。

A 厳しい財政状況の中、債務解消の取組を進めた効果と、防衛省の交付金やふるさとづくり寄附金の積立てを活用し、部署を越え、職員が一丸となり一般財源の捻出に取り組んだ。

Q 打越台跡地の全体像は。

A 打越台グラウンドやテニスコートと打越台環境センター跡地を一体的に防災受援施設として整備する。平時は住民のスポーツや文化活動を目的とした生涯学習施設。また、今後想定される大規模な自然災害発生時には、



打越台跡地（防災受援施設）

自衛隊や警察、緊急消防援助隊、他の自治体からの応援職員の支援を受ける拠点としての施設を整備するものがある。

※職員の人材育成、せいがかまちづくりフォーラムについて、自治会を中心とした地域コミュニティについても質問しました。



たけがわますお 竹川増晴議員

会派代表質問

日本共産党

弾薬庫建設から住民を守る責務は

町民の安全を守るのが首長の責務

祝園弾薬庫の危険性を問う

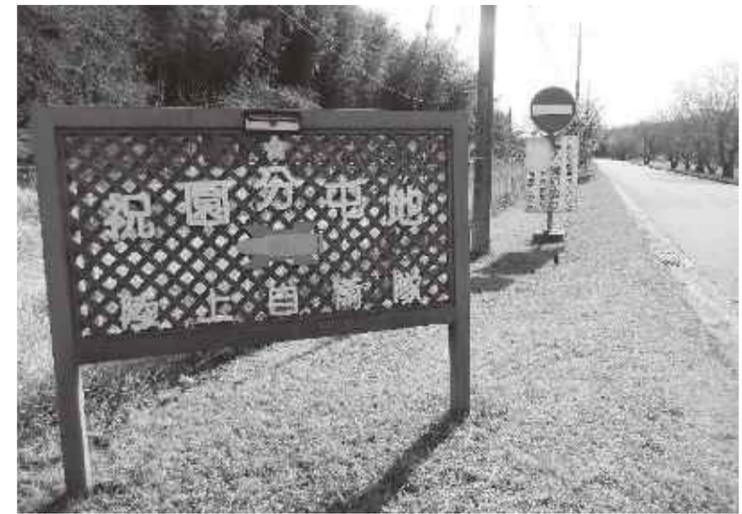
陸上自衛隊の管理の下、海上自衛隊との共同運用をする。弾薬庫は本州で最大級の規模となり、弾薬補給の拠点になってしまう。

国の専権事項である。防衛政策に基づくわが国の安全保障に向けての防衛力強化である。

国の専権事項に係る内容だ。基礎自治体として軽々に意見を表することは難しい。

理解する立場だ。核兵器禁止条約と非核平和都市宣言の町として、核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求めるべきではないか。

国の専権事項に係る内容だ。基礎自治体として軽々に意見を表することは難しい。



陸上自衛隊祝園分屯地北側入口

兼業農家も含めた支援を

農業予算を増額し、大規模化を図る農政ではなく、兼業農家も含め、食べていける農業にしていける必要がある。

農業6次産業化を推進し、農業者の経営基盤安定のための施策を進める。

会計年度任用職員の待遇改善

この制度が低賃金を生む人権侵害の制度という認識はあるのか。

認識は無い。

公募ルールを廃止し、計画的に非正規職員から正規職員にしていく考えはあるのか。

公募による採用試験を経ずに、会計年度任用職員を正規職員にしていく考えは無い。

環境問題の取組

P F A S の汚染が広がっている。発生源(原因)の特定、除去に取り組むのか。

府に要望するとともに、町民にも適宜正



陸上自衛隊祝園分屯地南門

確な情報発信に努めた。

教員の長時間勤務に歯止めを

町単費による非常勤教員の採用で、小・中学校の全学年で35人学級を実現する考えは。

町の会計年度任用職員として、報酬単価を府に合わせて、必要な時間を過ぎず形で任用を行っている。

公共交通と高齢者の外出支援の充実を

高齢者の外出支援の拡充と公共交通の充実についての考えは。

高齢者の外出支援は重要。生活支援や社会参加の視点から、地域づくりに努めたい。

爽風会

会派代表質問

学研狛田西地区事業化促進は

府と連携し幅広い産業集積を誘導



おかた さぶろう 岡田三郎議員



【南田辺・狛田地区】「けいはんなフードテックヒル」を整備 (京都府ホームページより)

学研狛田東地区企業誘致の進捗は。

施設用地の3分の1が土地売買契約済み。

学研狛田西地区の事業化の促進は。

京都府フードテック基本構想の南田辺・狛田地区と連携し幅広い産業集積を誘導する。施政方針にある下狛田周辺整備の推進は

実現するのか。

関係機関と協議を重ね課題解決と調整を図っている。

公共交通

町内公共交通網と学研都市地区アクセスは。

府と学研3市町で地域公共交通計画策定し整備の方向性を見出す。学研都市として自

動運転技術の可能性も追求したい。

子どもを守るまちづくり

子ども・子育て加速化プランの取組は。

児童手当の拡充や、出産・子育て支援交付金など6年度予算計上。

防災・減災

能登半島地震の検証後の災害対策の見直しや新たな取組は。

能登半島地震の教訓を踏まえ本町防災減災に係る取組に反映することも重要と考える。

学校教育

教職員のICT活用指導力向上の取組は。

ICT支援員を増員し支援体制強化した。

教職員校務の情報化による働き方改革は。

成績処理・保健管理など電算システムの構築。更なる校務省力化に向け情報化を推進。

協働のまちづくり

自治会脱会者の増加など地域コミュニティの課題解決への仕



学研狛田東地区造成地 (山手幹線から撮影)

組みづくりは。

自治会や公共的活動団体の交流・連携による公共的活動を促し相互補完的な仕組みづくりを追求している。

自治体DXの推進

自治体DX推進の四つの視点での取組は。

①体制整備は、デジタル推進室を設置し、住民の利便性向上や職員の業務効率化の取組を進めている②デジタル人材確保は、人材採用、各種研修により確保・育成に努める③計画的取組は、精華町第3次情報化基本計画策定をすすめる④府からの支援は、情報システムの標準化、共通化の事務負担軽減。



あおき きよし 青木 敏 議員

会派代表質問

せい風会

人口3万9000人実現見込みは

計画どおりなら目標に近づく



急行停車駅周辺ににぎわいを (Googleアースより)

人口減少が喫緊の課題である。本町の将来人口、10年後3万9000人の実現見込みを問う。

学研狛田東地区や菅井・植田地区、事業化予定の蔭山・水落地区の計画人口も含めて、計画どおりに進捗すると、目標に近づく。

自立のまちづくり 調和の取れた持続可能な都市、自立のまちづくりとして、目標人口達成の施策を問う①駅周辺のにぎわいを創出するなどコンパクトシティの考えは②道路交通網の整備③人口減少による働き手の確保④子育て支援の充実、特色ある独自支援策⑤行

政サービス、業務の見直しの考えは⑥各種団体、ボランティア活動の拠点整備⑦多くの住民が精華町を「ふるさと」と思っている。町営の合葬式墓地(納骨所)、公園墓地を作る考えは。

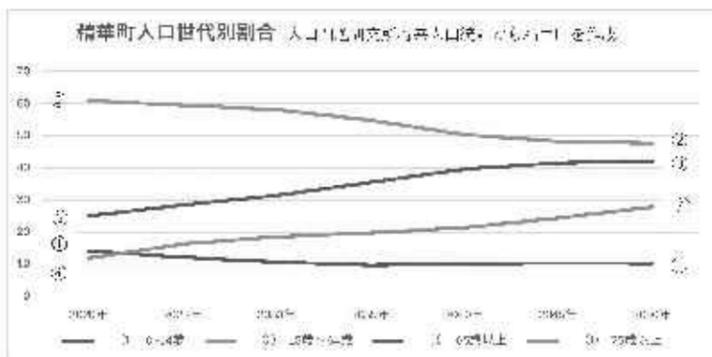


Table with 7 columns (years) and 4 rows (age groups: 0-14, 15-64, 65-74, 75+). Shows population counts for each group over time.

働き手(動く世代)が減っていきます

出産から子育て期まで安心して子どもを産み育てることができ環境づくりを引き続き進めていく⑤限られた人員体制の中で効率・効果的に業務を推進するかが問われている。デジタル化や新しい技術の導入などについても追求し、可能なことから行政サービスの効率化や業務縮減を図る⑥

※祝園弾薬庫周辺整備についても質問しました。

Table with 3 columns: Page, Question Item, Questioner. Lists various questions and the council members who asked them.

一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。

一般質問

ここが聞きたい 今とこれから

- 内容は本人から提出された要約です。
○質問者順に掲載しています。
○は、本文以外の質問事項です。

堀池川雨水幹線整備等は

工事着手に向け最大限の努力する



急がれる堀池川整備



やました よしかず 山下芳一 議員

精華町土砂条例 反社や悪徳業者に厳しく毅然とした対応をとるための体制は。

次世代バス輸送 BRTやクラスタ1間の接続には、消極的であったが、府や京田辺市では推し進められる。本町も学研都市の公共交通充実のため、前向きになっては。

町営住宅の 建替えを進めよ 町営住宅は歴史もあり、住人の思い、関係者・関係団体等の思いもあるが。

堀池川雨水幹線整備等 堀池川雨水幹線整備等は。令和7年度工事着手に向け最大限の努力をしていく。

Q 学研東区画整理事業 延長の要因は



もりもと 茂 議員

A 堀池川改修に3年間が必要

Q 区画整理組合の設立総会が令和5年2月19日に開催され、区画整理組合の設立総会から1年が経過する中、工期が3年程の延長と聞く。令和3年10月13日の組合からの要望書に対して「早期の整備を図れるよう、引き続き府と調整を図り、財源確保に努める」とあり、すでに2年経過し、進んでいるのでは。

A 令和6年度に補助金等の獲得を目指し、令和7年度から実施をして、何とか3年間で進んでいくのでは。A 過去の5年平均は、年間約5人の退職者が発生している。メンター制度などを取り入れ、人材確保に努めている。



完成が遠く区画整理事業 (都市整備課より)

終えたい。補助金の獲得も今の情勢は、厳しいが、しっかりと杉浦町長を先頭に頑張ってきてほしい。

職員の中途退職の状況

Q 全国的に職員の中途退職が約10年前は1桁だったが、近年で上昇している。本町職員の状況と対策は。

A 過去5年平均は、年間約5人の退職者が発生している。メンター制度などを取り入れ、人材確保に努めている。

Q 活断層は実際に調査を



つばい ひさゆき 坪井 久行 議員

A 必要な確認をする



祝園分屯地と活断層 (地図は「精華町史」より)

Q 昨年末に防衛省は「祝園分屯地は火薬庫建設に適地」と結論し、町からの質問に返答。①分屯地内での活断層は文献等を通じて確認とあるが、文献だけでなく、実際に調査を②海上自衛隊と共同運用」というが、舞鶴イージス艦のトマホークの保管か。③米軍との共同運用は「現時点では『ない』」とのことだが、将来的にもないのか④ミサイルの搬出入は安全確保に努めるとあるが、関係自治体にルートや日時を知らせよ⑤分屯地からのミサイルの直接

発射は「現時点ではない」とあるが、将来的にもないのか⑥「抑止力を高め、報復可能性を低める」とあるが、本町か⑦住民への説明会を。A ①必要な確認をして情報提供する②保管される弾薬の種類は防衛上回答を控える。米軍との共同運用は現時点ではない③搬出入は安全性を確保するが、詳細は控える④直接発射はない。現時点で配備する計画もない⑤防衛体制強化は抑止力を高める⑥住民説明会は現時点ではない。

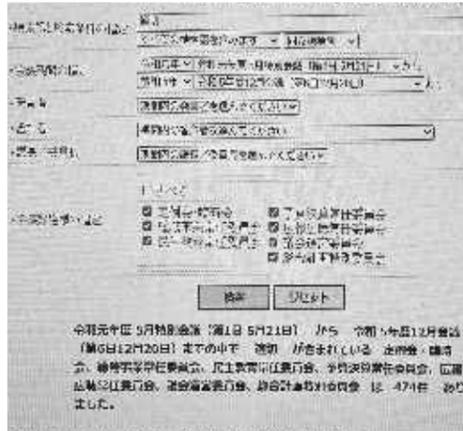
Q 災害ガレキ 仮置き場はどうなる



ささき まさひこ 佐々木 雅彦 議員

A 選定できていない

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。



5年間で474回の「適切」発言がある (議会の会議録検索から)

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。Q 近鉄駅無人化を聞きながら迅速に情報提供できていない。情報発信の基準が必要だ。A 検討する。Q PFASは「予防」で「予防」原則で対応すべきだ。A まだ情報が少なく、国の動きを注視する。Q 説明は具体的に。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。

Q 注視地区指定で 学研開発に影響は



まつだ たかこ 松田 孝枝 議員

A 地区指定でも影響はない



分屯地敷地から1kmは注視地区に予定

Q 「土地利用規制法」は2022年9月から施行され、米軍・自衛隊基地の周辺1kmを監視する「注視地区」指定の可能性が言われている。本年1月に意見聴取があり、内閣府に回答文書を送付したと報告があった。今、狛田東地区の開発が進み、狛田西地区も開発予定である。土地利用に規制がかかるが学研開発の「阻害要因」とならないか。A 弾薬庫支処敷地の端から、1kmの範囲が「注視地域」の予定。土地建物の利用や取引は規制されない。Q 罰則規定はあるが判断基準はない。誰が判断するのか。A 国防上ということで、コメントできない。Q データセンターの環境対応は。A データセンターの非常用電源の環境調査結果と、府や関係部署との連携、企業の対応策は。A 騒音は基準値を超えていた。黒煙の組成調査は府の所管で未実施。事業者に対しては対応策を求めている。

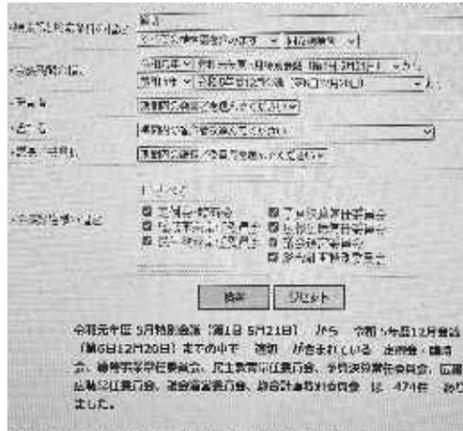
Q 災害ガレキ 仮置き場はどうなる



ささき まさひこ 佐々木 雅彦 議員

A 選定できていない

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。



5年間で474回の「適切」発言がある (議会の会議録検索から)

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。Q 近鉄駅無人化を聞きながら迅速に情報提供できていない。情報発信の基準が必要だ。A 検討する。Q PFASは「予防」で「予防」原則で対応すべきだ。A まだ情報が少なく、国の動きを注視する。Q 説明は具体的に。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。

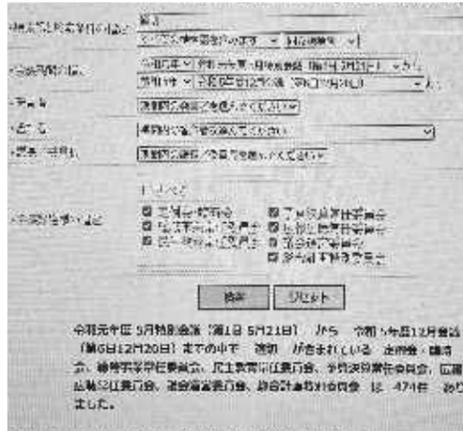
Q 災害ガレキ 仮置き場はどうなる



ささき まさひこ 佐々木 雅彦 議員

A 選定できていない

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。



5年間で474回の「適切」発言がある (議会の会議録検索から)

Q 防災受援施設設計画では打越台が応援部隊拠点とあるが、防災計画では災害ガレキ仮置き場で両立しない。A 新たな仮置き場は、決まっていない。災害時の水確保として、雨水タンクや井戸水活用の準備は。A できていない。災害時・有事の住民保護・避難計画が抽象的で実効性がない。A 国や府の動向を把握する。Q 2次避難先として遠隔地との協定は。A 研究する。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。Q 近鉄駅無人化を聞きながら迅速に情報提供できていない。情報発信の基準が必要だ。A 検討する。Q PFASは「予防」で「予防」原則で対応すべきだ。A まだ情報が少なく、国の動きを注視する。Q 説明は具体的に。Q 町の説明文言に、「適切」のような具体性がない言葉は、説明責任を果たしておらず誤解を生む。使用を避けるべきだ。A 具体的な表現に努める。

大規模災害時の減災対策は



地域防災計画の見直しなどを行う

Q 地域ごとの減災対策を含め説明会の予定は。

A 各自自主防災組織などと連携し説明や意見交換をしていく。

Q 本町ではどのような災害を想定した計画を検討しているのか。

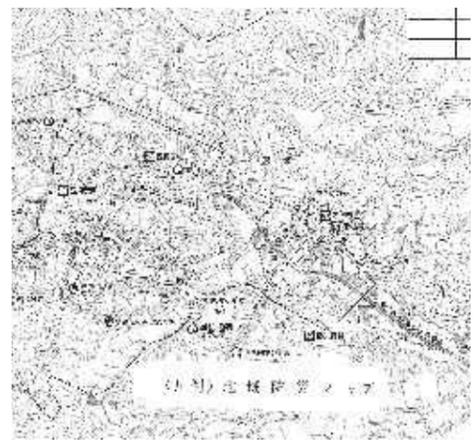
A 南海トラフなどの地震のリスクが高いとして、発生の可能性と影響度の観点から、6年度は山田荘小学校校区を対象とした避難行動避難所運営等の訓練を予定している。

Q 通学路のブロック塀の改善状況は総点検が指示され

通過交通・自転車通行の安全対策は

Q 東畑地区内の府道の交通対策は。

A 府道生駒精華線の生駒市などの通過交通については、バイパス道路として付け替え整備が必要と認識している。府に粘り強く早期事業化を要望していく。



地区防災マップ

たが本町の現状は。

A 点検結果不適合箇所6カ所、注意喚起を行い各学校と状況を共有している。1カ所撤去済み。

地区集会所 修繕の地元負担は



町有建物で負担は求めない

Q 地区集会所の老朽化対策の修繕に関する基準はあるのか①予算規模は②地元負担は③費用が新築に匹敵する場合、新築はあるのか④取り扱い指針は。

A 原則、建築年度の古いものから修繕履歴を考慮、毎年1カ所ないし2カ所大規模修繕を実施①概算費用を算出し予算を確保②町有建物の補修修繕で地元負担は求めない③新築は、想定していない④基本的な施設の長寿命化につながる防水対策の補修工事で、自治会の求めに応じバリアフ

Q 地区集会所の老朽化対策の修繕に関する基準はあるのか①予算規模は②地元負担は③費用が新築に匹敵する場合、新築はあるのか④取り扱い指針は。

A 原則、建築年度の古いものから修繕履歴を考慮、毎年1カ所ないし2カ所大規模修繕を実施①概算費用を算出し予算を確保②町有建物の補修修繕で地元負担は求めない③新築は、想定していない④基本的な施設の長寿命化につながる防水対策の補修工事で、自治会の求めに応じバリアフ

Q 町有建物で負担は求めない

A 町有建物で負担は求めない

品目	金額
大規模改修設計委託料	6,200
4 工事費	22,522
3 建物工事費(電気)	1,700
集会所修繕工事	20,822
18 負担金、補助金	1,800
2 雑入金	1,500
集会所修繕費補助	1,500

6年度一般会計予算書 P77 (大規模改修関係費)

役場内に 専用大型モニター設置を



スペースの調査も含めて考えたい

Q 商工会に設置の大型モニターを就労促進の一つとして役場内に移設し、地元企業のイメージ動画専用を活用と、地元企業の製品の常設展示スペースの開設を。

A 既存の施設の活用やスペースの調査も含めて考えていく。

Q 精華町商工会プレミアム付電子商品券の発行は。

A 電子商品券の発行に向けて、商工会の主体的なDX化を支援したい。

Q 地元企業の新卒者採用に向けた支援は。

A 管理不全と判断した件数は92件、老朽化などが著しい件数は4件であった。空き家法に基づく特定空き家と認定した事例はない。全国平均と比較してそれほど深刻な状況ではない。ホームページ、町広報誌などの活用や令和4年度に京都空き家相談センターによる自治会ごとのセミナーにおいて啓発活動に注力したい。

Q 町内事業者への短期的・長期的な採用に向けた支援に取組む。

本町の防災

Q 自主防災会の自治会未加入者への働きかけの方法は。

A 自主防災組織から自治会未加入者への掲示板の掲示、ポスターなどが必要である。

Q 自主防災マップ作成の目的は。

A 自律的な避難行動と、地域コミュニティの強化に役立てることである。

※せいかがジョブポイント事業の質問もしました。



商工会設置の大型モニター

町独自の空き家対策は



啓発活動に注力する

Q 本町の空き家数と空き家率は。

A 空き家数は980件、空き家率は約7.1%であり、全国の空き家率約13.6%と比較するとかなり低い。

Q 空き家が増えてきたが、防災面、衛生面、防犯面から危険かつ不衛生になっている。対策は。

A 管理不全と判断した件数は92件、老朽化などが著しい件数は4件であった。空き家法に基づく特定空き家と認定した事例はない。全国平均と比較してそれほど深刻な状況ではない。ホームページ、町広報誌などの活用や令和4年度に京都空き家相談センターによる自治会ごとのセミナーにおいて啓発活動に注力したい。



空き家対策を早急に

Q 危機管理の更なる強化は



A 能登半島地震を教訓に取り組む

Q 能登半島地震を本町に置き換えた場合、類似点と相違点は。

A 類似点は、南海トラフ地震の想定震度7であること、火災、建物倒壊、土砂災害、液状化、道路寸断などの被害が本町でも発生する可能性があること。相違点は、過去10年間の地震の発生回数、本町は内陸で盆地である地形、高齢化率が能登地方は約49%、本町は約25%であること。

Q 水道施設の耐震化率は。

A 幹管路で約48%、全体では約17%と低く、

Q 震災で水道設備の被害が懸念されるが、耐震化・強靱化は。

A 中長期的な計画で取り組んでいく必要がある、大きな課題があることは認識している。耐震化の更新を図りながら、効率的な施設運営と持続可能な事業を目指し、適正規模の検討や財源の見直しを立てながら取り組んでいく。

Q 浄水施設は約54%、配水池は約60%で耐震化が図られていない。

A 震災で水道設備の被害が懸念されるが、耐震化・強靱化は。

A 中長期的な計画で取り組んでいく必要がある、大きな課題があることは認識している。耐震化の更新を図りながら、効率的な施設運営と持続可能な事業を目指し、適正規模の検討や財源の見直しを立てながら取り組んでいく。

Q 食品衛生法改正に伴う対応についても質問しました。

A 食品衛生法改正に伴う対応についても質問しました。



能登半島地震「1階が…」
(町消防本部より)

Q プレコンセプションケアの周知を

A 町ホームページで周知啓発を図る



Q プレコンセプションケアとは、将来の妊娠のため男女共に身体について適切な知識や情報を持つことであるが、本町の取組は。

A 課題があると認識し、せいか365活動を展開し、健康づくりを推進している。今後、若い世代の健康づくりの推進に努める。

Q このケアの認知度は低い。若い世代に考える機会を。

A まだまだ周知が足りていないため、ホームページなどを活用しながら進めていく。

Q 学校教育の取組は、小中連携で9年間の発達段階に合わせて性的に関する教育を系統的に進めている。専門的な知識、現状を伝える機会を学習に取入る指導している。

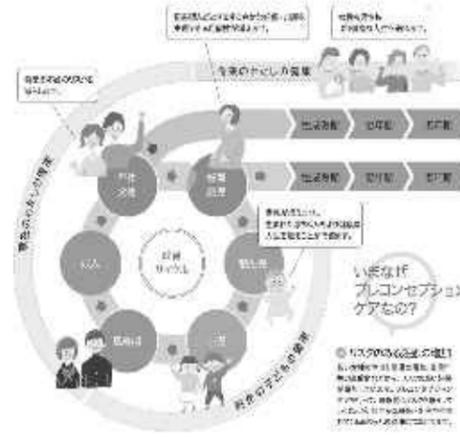
Q メンター制度導入後の活動は。

A 80人が説明会に参加し、11組22人で始め、7回のメンタリングを実施した。

Q 今後の考えは。

A コミュニケーションの活性化、風通しのよい職場づくりのため引き続き取り組む。

Q プレコンってなに
(国立成育医療研究センターHPより)



議会だよりモニター募集!!

～みなさんのご意見をお聞かせください～

QUOカード(500円)1枚を年度末に贈呈



- 期間** 令和6年8月1日から7カ月間
- 内容** 精華町の議会だよりに対するアンケートへの回答
(インターネットにて/8月、11月、2月、計3回の全てに回答した方)
- 資格** 精華町内にお住まいの18歳以上の方で、インターネットを利用してサイトの閲覧、電子メールの使用ができる方
※国・地方公共団体の議員、常勤の精華町職員を除く
- 人数** 20人
※応募者多数の場合は、抽選となる場合があります
※第1回のアンケートメールをもって決定のご連絡とさせていただきます(8月上旬にお送りします)
選定されなかった方へのご連絡はありませんのでご了承ください
- 受付** 5月31日(金)までWebにて受付

ご応募はこちらから



※Webのみにて受付

1/11(木) ... 鳥取県 智頭町議会

- 議員のなり手不足の取組
- 政策提言のできる議会
- 議員の能力アップのための取組
- 住民参加の研修会やワールドカフェ方式による意見交換の法則
その他、議会活性化に向けた取組を研修・交流しました。

1/19(金) ... 埼玉県 所沢市議会

- 所沢市議会では、通年会期性導入に向けて取り組んでおり、本町での通年議会導入の経緯、メリット・デメリット、運営状況、タブレット導入の経緯、ペーパーレス、セキュリティの問題について研修・交流しました。

1/22(月) ... 広島県 廿日市市議会

- 本町で通年議会になった経緯、メリット、デメリット
- 予算決算常任委員会の審査の進め方
- 政策提言に向けた取組

1/31(水) ... 長野県 下諏訪町議会

- 議会活性化、提言などの取組
- 「開かれた議会」の中の住民意見の反映に向けた取組や成果

全国の議会と学び合う 視察来町トピックス

議会だより 180号より
(R5.5.1 発行)



その後を追う

どこまで進んだの!?

デマンドバス導入に伴う問題への対応は

その時の答 **2台運行、不便地域に導入、運賃改定も**

その後現在は …… 令和5年3月30日に開催した精華町地域公共交通会議にて、精華くるりんバスの総括と検証を行い、精華くるりんバスの北ルートエリア及び東畑地区をデマンド交通に切り替える方針について承認を得ました。現在、令和6年度下半期からの運行を目指して、運行事業者の選定や運行条件の決定、各種申請手続き等に取り組んでいます。今後、それらが確定しましたら、デマンド交通の円滑な利用促進のための利用説明会等を順次開催したいと考えております。
(都市整備課)

学童の利用料減免制度の早期導入を

その時の答 **早期に制度設計を進めていく**

その後現在は …… 本町の放課後児童クラブの利用料につきましては、近隣市町村と比較し、低額の部類に位置し、保護者の所得に関わらず児童一人につき月額5,000円、延長料金が月額2,000円の定額料金としています。物価高騰など子育て環境の厳しい状況も勘案し、所得の少ない世帯や兄弟姉妹など多子世帯に対する負担軽減についての必要性を認識する中で、引き続き、国の制度設計を原則とし、新たな制度設計に向け検討しているところです。
(子育て支援課)

・・・開かれた議会をめざして・・・

「議会まちカフェ」を開催!!

精華町議会では、町民のみなさんに日ごろの議会の活動を知っていただくとともに、ご意見やご提言を直接お伺いし、議会活動に反映させるため、定期的を開催しています。

今年度は、下記のとおり開催しますのでみなさんのご参加をお待ちしています。

開催日	開催時間	開催場所
7月25日(木)	18時30分から	交流ホール (後場内)

※内容などの詳細につきましては、あらかじめ回覧や掲示板、ホームページなどでお知らせいたします。



委員会研修



総務事業 (管外)

- 研修日 令和6年2月7日
研修場所 大阪府箕面市役所
研修目的 箕面市農業公社について
- ①立ち上げた目的
 - ②「農地の借り受け保全事業」の具体的な内容と成果
 - ③学校給食において、安全で大量の農産物を出荷できる仕組みと農家の努力
 - ④農産物の加工や販路拡大の努力
 - ⑤農業後継者をいかに育成しているか
 - ⑥農業機械の共同利用などの実例
 - ⑦用排水路の分離など圃場整備の取組などを学びました。

民生教育 (管内)

“子育て支援現場を見る”

- 研修日 令和6年1月24日
- ◇母子包括支援センター (庁舎2階)
 - ◇子育て支援センター (こまだ保育所内)
 - ◇放課後児童クラブ
(今回は、川西クラブと精華台クラブ)
- 委員会提言に向けて、子育て支援の状況ヒアリングと現場を確認しました。まず、一時預かり・短期支援・ショートステイ・トワイライト・にこにこ応援事業の実態や、支援センターの実績を質疑しました。その後、上記の各現場の確認をしました。

全議員研修

【日時・場所】
令和6年2月26日 庁舎6階議場

予算書 (R5年度一般会計編) の読み方について

〈研修目的〉

令和6年度の予算審議を前に、福知山公立大学地域経済学部の井上直樹教授 (専門分野: 会計学、監査論、公会計、公監査、公共経営) を講師として招き、令和5年度の精華町一般会計予算書を基に、地方自治体における予算概要の理解と議会における予算について、質疑する際の着眼点を把握することを学びました。

〈主な所感〉

- ①着眼点として、継続費、債務負担行為、繰越明許費、地方債、予備費などの重要性が理解できた。
- ②実務面では、もう少し演習的な時間を確保して、実際に数字を拾うなどして、作業することで理解が深まると考える。
- ③タブレット使用になれていないので操作習熟の必要を痛感した。

お詫び

せいか議会だより「2023年11月15日発行、9月会議、No.182」でお知らせしました内容について、次の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
▼13ページ、4段目 (竹川増晴議員の一般質問の3つ目の答)
【正】令和5年度に実施する 【誤】令和7年度から実施する
このようなことがないように、広報編集作業に取り組んでまいります。



ギャラリー 華

Gallery Hana

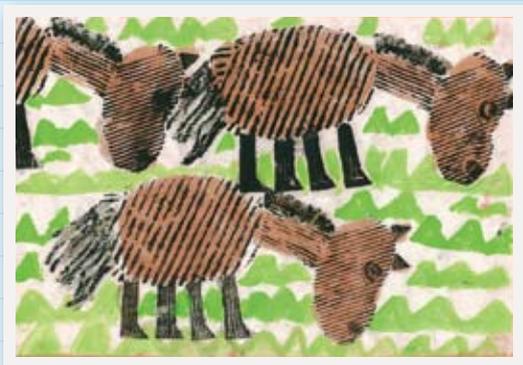
精華台小学校
児童の作品



「大はっけん！大むかしのかせき」



「リレーをしているぼく」



「馬の食事」



「地球のうらがわ」



「いな荷神社」

編集

後記

1年前、新しい委員構成でスタートしました。「議会だよりは、議会と住民の皆様とのコミュニケーション手段のひとつ」との観点で、従来の手法にとらわれることなく議会の情報を積極的に公開し、住民の皆様との対話を重視しながら、親しんでいただける誌面づくりに努めてきました。今後も、研究を重ねて誌面の充実に取り組んでまいります。

◆ 広報広聴常任委員会

委員長	大野 翠
副委員長	竹川 増晴
委員	奥野 弘佳
委員	村田 周子
委員	岡本 篤
委員	植山 米一
委員	山本 清悟
委員	内海富久子
委員	佐々木雅彦